



「エクセレントカンパニー表彰」

受賞企業・受賞理由

継続教育部門

株式会社 オオヤマ

本社:大阪府東大阪市 業種:締結部品の卸商 従業員:172名

経営の行動方針である「お客様の『困った』を『良かった!』に変える」に則り、すべての加入者が退職後困らないよう、全社員が参加する情報連絡会議において年2回、DCの継続教育の時間を設け継続的に情報提供を続けている。その結果、運用状況や残高を確認するWEBへの年間ログインのべ回数は2019年の96回から2022年3月には2035回まで増え、元本確保型の運用割合も15%近く減ることとなった。



住友理工株式会社

本社:愛知県小牧市 業種:ゴム製品 従業員:4,406名(単体)

自社のDC制度の浸透を高めるため、対象ごとの対策を講じている。例えば、若い従業員には必須研修である階層別研修にDCの継続教育の枠を新設した。研修内容もパネルディスカッション形式とするなど自分ごととしてDCを捉えてもらうための工夫を行っている。また、工場勤務の方には、デジタル情報にアクセスするための資料を確実に情報を届けるため、上長から手渡しすることを全社の協力を得ながら実現している。過去2年でWEBアクセス率を15%以上アップさせている。



ばいこう堂株式会社

本社:大阪市西区 業種:菓子製造・販売元 従業員:106名

外部のFP会社と契約しひとりひとりをしっかりとフォローする仕組みを構築している。毎年就業時間内に60分間、全員参加研修として制度や運用状況の確認を行う機会を設けたり、加入から3年間は毎年、以降は5年ごとに参加必須の個別面談でお金に関する疑問・不安解消を図る機会を提供している。DCを通じて老後資産形成を考え、マッチングの利用率80%にみられるような行動がとれるようになっていく。



制度運営(ガバナンス)部門

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

本社:東京都港区 業種:食料品 従業員:14,500名(連結)

DCの制度運営モニタリングについて、経営改革・ファイナンス・人事部門の担当役員も参画するコミッティや労働組合との意見交換の場があり、その結果を全社員に情報開示している。働き方によらず「自助努力による将来の資産形成がサポートできるよう」労働組合や各事業所と密にコミュニケーションをとりながら、社員に必要な情報と教育を届ける工夫を行っている。



サントリーホールディングス株式会社

本社:大阪府大阪市 業種:食料品 従業員:40,275名(連結)

DC制度が「個々の選択においてより豊かな生活を実現していく」ことができるよう、制度運営とモニタリングを経営、労働組合、基金が一体となって行い、そのモニタリングの結果を全従業員にと情報開示している。運営管理機関評価については、評価項目・観点・運営管理機関との対話記録の保存などの手順をきっちりと定め、属人化せず継続的に実施できる体制構築をしている。



パナソニックグループDC

パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社

本社:大阪府門真市 業種:電気機器 従業員:233,391名(連結)

約80のグループ企業が参加するグループDC運営に関し「運営の基本方針」「運営状況の確認・評価に関する規定」を策定している。制度運営報告を、経営層向けにはホールディングス取締役会・年金委員会にて、そして加入者代表である組合向けには年金労使委員会にて行っている。各社のDC担当者向けにメールや説明会を実施し、制度運営・ガバナンスの実行をサポートしている。



「DCエクセレントカンパニー表彰」について

表彰の目的

DCの制度運営において熱心な取り組みをされている事業主様を『DCエクセレントカンパニー』として表彰することで、社内外に広くその良い取り組みを知っていただく。

2023年度の選考について

自薦・他薦を問わずエントリー頂きました中から、加入者目線の制度運営を実践され、その効果・実績が秀でている企業様を選出させて頂きました。